

目的 国民の住教育の向上を目指すうえで、住教育の貧困さは大きな足かせとなっている。その原因の多くは、小・中・高校での住教育軽視に求められるが、女子短大家政科の住教育についても、明確な教育目標や方法論が未確立である点も見逃せない。本研究は女子短大生を対象に、住まいに関する情報源、住領域への関心度を把握し、今後の短大における住教育改善の課題を考察しようとしたものである。

方法 阪神地域在住の女子短大生272名へのアンケート調査を昭和61年1月に実施した。

結果 (1)調査対象の属性：平均家族人数は4.4人、核家族が7割を占める。8割が持家、戸建住宅に居住し、良好な住環境の下で定住している層が多い。(2)住まいの情報源：一般的情報源である新聞折込広告への関心は低く、視覚に訴える美しい広告に対して疑問よりあこがれ意識が先行している。しかしインテリア情報を掲載する雑誌類の購読者は多く、インテリア記事は重点的ではないが関心をもって捉えられている。(3)住領域への関心：家政学の各領域の中で、住領域に最大の関心を示す層は1割に満たない。住居学に対して、履習前に積極的関心を示されない主な要因は、住教育に馴染みがないことである。また実生活に直接役立つ内容を期待して関心を示していた層は、履習後は住居学に関心の低い領域に評価している。住居学の関心内容として、インテリア・室内平面計画の指摘が多く、How to的内容やVisibleな美しさへの関心の高さが伺える。(4)まとめ：国民の住意識を向上させる一過程として、短大での住教育を積極化させること、彼女達の関心の示し方にみられる住情報吸収の特性を配慮した、講義内容・教授方法の再考が今後の課題である。